



《サマリー》

《インターバンク市場》

1月の日銀当座預金残高は月初541兆1,000億円から始まり、税・保険揚げにより6日には534兆7,200億円まで減少した。その後は国債発行や国債買入オペ等があったものの大きな変動なく推移し、539兆800億円で越月した。

無担保コールON物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.016\%$ から始まった。その後積み最終日にかけて資金調達ニーズの高まりを受け、一時 $\Delta 0.009\% \sim \Delta 0.008\%$ まで上昇する場面も見られた。17日の1月積み期初日は $\Delta 0.029\%$ から始まり、18日以降は $\Delta 0.028\% \sim \Delta 0.020\%$ で推移したのち、24日から31日まで6営業日連続で $\Delta 0.021\%$ となった。

なお1月の無担保コール市場平均残高は新型コロナ対応金融支援特別オペ利用により拡大したマクロ加算残高の余裕枠を埋めるための資金調達ニーズおよび、基準比率低下による政策金利残高抵触を回避するためと思われる資金放出ニーズの高まりを背景に、マイナス金利導入以降最高残高となる16兆3,050億円まで増加した。また日次ベースでも28日に18兆4,397億円と、2001年4月2日（20兆343億円）以来の高水準を記録した。

《CP市場》

1月末のCP市場残高は26兆4,333億円と前月比2兆8,659億円、前年同月比では1兆1,673億円の増加となり、月末ベースの残高としては2020年8月末の25兆6,394億円を上回り過去最高となった。発行市場では、四半期末で有利子負債の残高調整を行った事業法人の発行再開に加え、原材料価格の高騰の要因等から資金ニーズが高まり、積極的なCP発行の動きが見られた。1月27日にはCP市場残高が26兆8,555億円となり、日次ベースにおいても過去最高を更新した。発行レートは、発行頻度や希少性、期間等により幅広いレンジでの出合いが見られた。新型コロナ対応金融支援特別オペの担保目的等のCP引受需要は依然として高く、期越え銘柄を中心にマイナス圏内での出合いが中心となった。

CP等買入れオペは、当初予定通り2回の合計1兆円で実施された。14日オファー分の結果は、応札額8,320億円、按分レート $\Delta 0.012\%$ （平均レート $\Delta 0.010\%$ ）、26日オファー分は、応札額7,133億円、按分レート $\Delta 0.013\%$ （同 $\Delta 0.011\%$ ）とほぼ横ばい圏でのレートで推移した。

《債券レポ市場》

1月の足許GC取引は、月初 $\Delta 0.075\% \sim \Delta 0.060\%$ の水準で始まり、6日の国債買現先オペを経て $\Delta 0.080\% \sim \Delta 0.070\%$ に小幅低下した。その後積み期終盤は資金運用ニーズが底堅く、 $\Delta 0.090\% \sim \Delta 0.085\%$ の水準で取引された。積み最終日を跨ぐ13日の取引でも目立った調整の動きは見られず、横ばい圏内で取引された。新積み期以降も月末まで概ね $\Delta 0.090\% \sim \Delta 0.085\%$ の水準で取引された。月末初には小幅に低下する場面も見られたが、大きな波乱はなかった。

《インターバンク市場》

1月の日銀当座預金残高は月初541兆1,000億円から始まり、税・保険揚げにより6日には534兆7,200億円まで減少した。その後は国債発行や国債買入オペ等があったものの大きな変動なく推移し、539兆800億円で越月した。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末対比△6兆8,800億円減少の663兆1,900億円だった。

無担保コールON物加重平均金利は、月初△0.016%から始まった。12月積み期後半に入り、地銀・外銀・証券各業態の調達ニーズが堅調であったことから、一時△0.009%～△0.008%まで上昇する場面が見られた。17日の1月積み期初日に入ると基準比率低下の影響によるオファーニーズの高まりもあり同加重平均は△0.029%に低下し始まった。18日以降もオファーニーズは堅調で△0.028%～△0.020%で推移したのち、24日から31日まで6営業日連続で△0.021%となった。

ターム物は、1W～1M物を中心に取引され、△0.040%～△0.005%のレンジで取引された。

なお1月の無担保コール市場平均残高は新型コロナ対応金融支援特別オペ利用により拡大したマクロ加算残高の余裕枠を埋めるための資金調達ニーズおよび、基準比率低下による政策金利残高抵触を回避するための資金放出ニーズの高まりを背景に、マイナス金利導入以降最高残高となる16兆3,050億円まで増加した。また日次ベースでも28日に18兆4,397億円と、2001年4月2日(20兆343億円)以来の高水準を記録した。

日本銀行は17・18日に開催された金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した。同日公表された「経済・物価情勢の展望」によると2022年度・2023年度の消費者物価指数対前年度比の政策委員見通し中央値はいずれも+1.1%となった。

《CP市場》

1月末のCP市場残高は26兆4,333億円で前月比2兆8,659億円増加し、月末ベースの残高として2020年8月末(25兆6,394億円)を上回り過去最高となった。前年同月比では1兆1,673億円の増加となった。発行市場では、四半期末で有利子負債の残高調整を行った事業法人の発行再開に加え、原材料価格の高騰の要因等から資金ニーズが強く、積極的なCP発行の動きが見られた。1月27日にはCP市場残高が26兆8,555億円となり、日次ベースにおいても過去最高を更新した。業種別残高では、一般事業法人が11兆7,417億円(同+2兆3,553億円)、その他金融が11兆556億円(前月比+7,277億円)とそれぞれ増加した。一方、金融機関は2兆405億円(前月比△89億円)、ABC Pは1兆5,955億円(同△2,082億円)とそれぞれ減少した。発行レートは、発行頻度や希少性、期間等により幅広いレンジでの出合いが見られた。新型コロナ対応金融支援特別オペの担保目的等のCP引受需要は依然として高く、期越え銘柄を中心にマイナス圏内での出合いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(A-1+格)0.000%割れ 一般事業法人(A-1格)0.000%割れ
その他金融銘柄(A-1格)0.000%割れ

CP等買入れオペは、当初の予定通り2回の合計1兆円で実施された。14日オファー分の結果は、応札額8,320億円、按分レート△0.012%(平均レート△0.010%)、26日オファー分は、応札額7,133億円、按分レート△0.013%(同△0.011%)とほぼ横ばい圏でのレートで推移した。

〈月末オペ残高：3兆1,639億円〉

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は1社増3社減で、544社であった。

新規登録：栗田工業

登録抹消：アプラスフィナンシャル、MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION、MITSUBISHI CORPORATION FINANCE PLC

「債券レボ市場」

1月の足許GC取引は、月初 $\Delta 0.075\%$ ～ $\Delta 0.060\%$ の水準に上昇して始まった。6日には、GCレート上昇を受けて昨年12月24日以来となる国債買現先オペ(7日～14日・2兆円)がオファーされ、 $\Delta 0.080\%$ ～ $\Delta 0.070\%$ の水準で取引された。その後積み期終盤は資金運用ニーズが底堅く、 $\Delta 0.090\%$ ～ $\Delta 0.085\%$ の水準で取引された。積み最終日を跨ぐ13日の取引でも目立った調整の動きは見られず、横ばい圏内で取引された。新しい積み期に入ると、海外に端を発する長期金利の上昇により証券会社のポジションが変動し日替わりで影響が見られ、月末初には $\Delta 0.095\%$ ～ $\Delta 0.085\%$ に小幅低下する場面も見られたが、大きな波乱はなく概ね横ばい圏内の水準で越月した。

SC取引は、チーペスト銘柄の他、現物債券の変動を受け各年限のカレント近辺の銘柄にも引合いが多く見られた。5年債は、国債買入オペ後のタイミングで引合いが多くみられ、5年148回債では $\Delta 0.300\%$ 前後の出合いが散見された。10年365回債は、次回発行の2月3日エンド物が $\Delta 0.10\%$ 台後半で取引された。

「TDB市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1047	2021/12/16	2021/12/20	2022/3/28	34,980.5	156,364.0	-0.1128	-0.1098	77.3480
1048	2022/1/5	2022/1/6	2022/4/4	40,666.6	126,567.0	-0.1181	-0.1078	26.3636
1049	2022/1/6	2022/1/11	2022/7/11	28,068.4	104,778.0	-0.1068	-0.0987	2.0426
1050	2022/1/7	2022/1/11	2022/4/11	40,666.8	119,426.0	-0.1054	-0.0993	56.7007
1051	2022/1/14	2022/1/17	2022/4/18	40,662.6	120,238.5	-0.0970	-0.0922	40.8089
1052	2022/1/19	2022/1/20	2023/1/20	28,478.6	90,106.0	-0.0909	-0.0879	5.5750
1053	2022/1/21	2022/1/24	2022/4/25	40,667.1	136,812.0	-0.0918	-0.0882	63.4443
1054	2022/1/24	2022/1/25	2022/7/25	28,154.5	124,331.0	-0.0907	-0.0866	28.7513
1055	2022/1/28	2022/1/31	2022/5/9	40,667.7	152,703.0	-0.0923	-0.0893	16.1165

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
国庫短期証券買入オペ	2022/1/12	2022/1/13	5,000	20,764	5,001	0.007	0.009	2.5
国庫短期証券買入オペ	2022/1/26	2022/1/27	5,000	25,945	5,001	0.006	0.006	92.4

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	1月中	前年同月中
銀行券要因	28,950	27,461
財政等要因	△ 129,402	△ 187,197
一般財政	△ 9,590	△ 9,417
国債(1年超)	△ 114,796	△ 102,338
発行	△ 125,082	△ 121,790
償還	10,286	19,452
国庫短期証券	△ 33,125	△ 97,612
発行	△ 354,125	△ 391,133
償還	321,000	293,521
外為	△ 110	184
その他	28,219	21,986
資金過不足	不 100,452	不 159,736
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	60,777	176,469
国債買入	57,883	63,173
国庫短期証券買入	10,011	52,545
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 2,599	△ 700
うち固定金利方式	△ 2,599	△ 700
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,710	1,636
社債等買入	1,388	4,377
ETF買入	593	2,717
J-REIT買入	0	30
被災地金融機関支援資金供給	0	203
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	—	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	—	△ 2
新型コロナ企業金融支援特別	△ 8,640	49,382
気候変動対応オペ	0	—
貸出	0	0

(億円)

金融調節	1月中	前年同月中
国債補完供給	431	3,108
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	1月中	前年同月中
銀行券	1,190,687	1,155,820
国庫短期証券買入	88,902	353,985
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	2,951	3,951
うち固定金利方式	2,951	3,951
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	31,640	45,338
社債等買入	84,164	69,116
ETF買入	364,045	355,722
J-REIT買入	6,747	6,726
被災地金融機関支援資金供給	5,324	3,160
被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	—	1,622
熊本地震被災地金融機関支援資金供給(廃止分)	—	542
新型コロナ企業金融支援特別	813,299	565,628
気候変動対応オペ	20,483	—
貸出	0	0
国債補完供給	245	133
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	595,182	590,630
成長基盤強化支援資金供給	52,909	54,775
貸出増加支援資金供給	542,273	535,855
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	20,828	23,440

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出 手			業 態	取 手		
(前年同月比)	(前月比)	平 残		平 残	(前月比)	(前年同月比)
39,185	17,080	42,840	都銀等	5,129	△ 19	△ 3,885
△ 599	△ 4,548	16,752	地 銀	91,359	6,874	41,069
615	△ 4,102	7,341	信 託	3,861	2,205	629
△ 6,369	△ 722	45,659	投 信	0	0	0
927	△ 700	1,535	外 銀	3,755	△ 1,448	△ 978
△ 1,531	△ 137	958	第二地銀	10,777	△ 1,039	8,956
11,484	△ 96	12,245	信 金	1,572	△ 210	472
7,375	△ 506	11,352	農林系	0	△ 10	0
0	0	0	証券・証金	31,985	1,714	4,451
△ 2,822	△ 332	4,626	生損保	0	0	0
9,927	△ 728	19,742	その他	14,612	△ 2,858	7,478
58,192	5,209	163,050	合計	163,050	5,209	58,192

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会